

## 1、米中対立の状況

中華人民共和国建国以来、70年間で深刻な米中対立は四回目である。1950年に勃発した朝鮮戦争で中国は建国以来初めて米国と戦火を交えた。1960年代から70年代にかけてベトナム戦争で再び米中は敵対関係になった。1996年の台湾初の総統選挙を前に中国は台湾海峡にミサイルを発射して威嚇し、米国は直ちに米空母・軍艦を台湾海峡に派遣し一触即発の軍事危機に直面した。そして21世紀に入り、米中貿易戦争が激化している。過去三回は軍事対立だったが、今回は全く異なり、貿易戦争だけでなく背景にはハイテク技術の覇権等をめぐる“新冷戦”である。貿易戦争が妥結しても、両国の対立は長引く。

## 2、建国当初と70年後の中国の姿

(1) 中国政治分析の焦点は、共産党一党支配が「いつ、民主化するか」から「なぜ、持続するのか」へと変化している。「共産党が、支配を維持するために、多元化する社会との間の矛盾を和らげる制度の建設に取り組んできたことは、あまり注意が払われてこなかった」(加茂具樹・慶應義塾大学教授「持続する支配」、「東亜」2019年2月号)。人代と政協が「統治機構の有効性の向上」機能を発揮し、「政府の統治能力」の向上に貢献した、との指摘である。政治的自由なき政治参加(中国民主)の拡大、とも捉えられる。

(2) 共産党は文化大革命の反省を基に、①個人崇拜禁止②集団指導体制③任期制・定年制導入——を制度化した。しかし、2012年に党総書記、2013年に国家主席になった習近平は次々と権力集中を制度化した。即ち①2016年10月の六中全会で「習近平同志を核心とする党中央」「党中央の権威と集中統一領導の擁護」を確認し、権威を確立。②2017年10月の第19回党大会(十九大)と2018年3月の全人代で“習近平思想”を党規約・憲法に明記し、党・国家の運営指針に習思想を据えた。③2018年3月の全人代で国家主席の任期制を撤廃し、終身独裁を可能にした。一党支配の変質である。

### (3) “21世紀士大夫”の声

こうした状況に対して、2018年3月以降、中国国内で著名な中国人知識人(体制内外)が次々と実名で憂慮や批判の論文等を発表している。(「東亜」2018年10月号、2019年2月号の高橋博論文等参照)

①2018年7月、許章潤・清華大学法学院教授論文「現時点におけるわれわれの恐怖と期待」

②2018年9月、中国身体障害者連合会第7回全国代表大会で鄧撲方名誉主席(鄧小平の長男)講話

③2018年10月、盛洪・清華大学教授論評「中米関係は改革開放の国際環境の基礎」

④2019年1月3日、鄭也夫・北京大学教授論文「政治改革難産之因」(政治改革難産の原因)

⑤2018年12月4日、鄧聿文・中国民主党派の国民党革命委員会委員、中共中央党校機関紙「学習時報」元副編集長論評「習近平に与える七つの忠告」(ニューヨークタイムズ掲載)

具体的には、許教授は「これまでの努力にも関わらず、何ら制約を受けない『「スーパー元首』が何の根拠も理由もなく復活したことから人々は恐怖に襲われた」「改革開放を保持し文革期のような全体主義政治の再来を防止すべき」と激しい表現で批判し、「個人崇拜」停止、国家主席任期制復活、天安門事

件名誉回復などを主張している。鄧撲方は「实事求是の態度と冷静な頭脳を保持しなければならない」「むやみに尊大ぶらず、やたらに卑下せず」「国情に則って社会主義初級段階の現実を基礎として」などと述べて、鄧小平路線の堅持を強調することにより間接的に現体制を批判している。盛洪教授は「今日、中国は改革開放の軌道から外れる危険に直面しているが、米国との戦略的協力関係の喪失をもたらし、全てを失う結果を招く」と指摘し、警鐘を鳴らしている。

今春になって清華大学が前述の許教授の審査を始め、研究活動等停止させたという（香港紙）。現指導部は名門大学の有名な学者に対しても規制に乗り出したようだ。“現代版士大夫”ともいうべき知識人の声は潜在的に広がっており、国内世論に影響を与えるか。

### 3、「日中新時代」を迎えて

(1) 日中関係の推移を4段階に分けて検証する。

①国交正常化（1972年）、平和友好条約締結（1978年）を基礎とする日中友好時代；中国の改革開放政策を日本が支持・協力した。日本側に戦争の贖罪意識があり、国力の差があった。

②天安門事件（1989年）、小泉首相の靖国神社参拝（2001年～06年）を経て日中非友好時代；体制相違や歴史認識問題による相互違和感が顕在化し、友好蜜月が終わった。中国の台頭が背景にある。

③中国漁船衝突事件（2010年）、尖閣国有化（2012年～）を契機に日中対立時代；領土主権問題の噴出による国家、国民両レベルでの対立が起き、戦後最悪の状態に陥った。中国の大国化が背景にある。

④首脳往来の再開（2018年）を実現し、日中新時代へ；日中関係が正常化し、経済協力や相互交流による関係発展が望まれる。

(2) 国民感情の緩和に向けて4点を提言したい。

①観光交流により相手国を直接知る。

②青少年交流の促進で次世代の相互理解の基礎を築く。

③文化交流で相手国の伝統文化と現代文化を理解する。

④独仏の戦後和解に倣い、2007年から3年間継続した日中歴史共同研究を再開する。将来的には日中両国で使用可能な歴史補助教材を作成し、歴史問題の相互認識を図る。

最後に、国力逆転を背景に、日中両国は従来の歴史問題、領土問題のほかに安全保障問題の3課題をコントロールしていくことが肝要となる。